第4章　金　融

証券

相次ぐ撤退、夜間取引の低迷――専業タイプは好調 先物取引と総合リテール化が今後のポイントに

オンライントレード戦国時代へ

2001年はネット証券の本格的な淘汰が始まった年として記憶されるだろう。同年3月末にオンライントレードから撤退した堂島関東証券を皮切りに、ソシエテジェネラル証券やシュワブ東京海上証券など7社がオンライントレードのサービスを停止した。今も数社が水面下で合併を検討している。撤退したのは主に外資系のネット証券だが、それは日本市場でのビジネスに対する見通しの甘さと、短期スパンで収益を上げるビジネスモデルが合わなかったことが理由だ。

ネット証券の収益が回復

ネット証券の収益は明確に二分化しつつある。2001年3月期で、黒字を計上したネット証券は松井証券とE*トレードだけであった。これが2002年3月期には前記2社に加えDLJディレクトSFG証券も黒字となり、ネット証券もようやく利益の上げられるビジネスへ変貌を遂げようとしている。特に松井証券は個人株式委託売買代金に占めるシェアが大手3社を抜くところまで取引が拡大している。対照的に、対面販売を主とし、ネットを並存させている総合証券会社では大幅な赤字となっている。2002年はネットと対面の両方を手がける総合証券の中から、オンライントレードの赤字に耐えられなくなった証券会社の撤退が相次ぐだろう。

マーケットデータツール

一昨年、DLJディレクトSFG証券が先鞭をつけたマーケットデータツールだが2001年度の間にE＊トレード証券やオリックス証券など、多くの証券会社から同様の機能をもつツールの提供が開始された。機能としてはJavaを活用したリアルタイムの株価照会やポートフォリオ分析がメインとなる。証券会社では、一定期間内に取引がある場合は利用料を無料にするなど、ツールの使用条件に一定の制限を設けている。証券会社がツール提供を行うのは、顧客の利便性向上のためだけではなく、取引しない口座保有者の排除を図ることも目的として挙げられる。マーケットツール提供がネット証券ではあたりまえの状況になりつつある現在、ツールを提供できないネット証券は別の魅力付けを求められることになる。

低迷する夜間取引

夜間取引が低迷している。2002年5月1日には、「ムーントレード」を運用するゴールドマンサックス証券がサービスの中止を発表した。日中に取引できないサラリーマンなどの取り込みが期待されたが、取引件数は予想を大きく下回り、今やほとんど取引されていないと言っても過言ではない。原因として、夜間取引の仕組みが投資家に周知されず投資家の思うような取引ができなかったことが挙げられる。流動性が確保された公正な夜間取引の実現には、東証による取引実施を待つしか現状では解決策がなさそうだ。

商品先物取引への参入関心高まる

当初目立たなかったネット証券の為替取引が、現在では営業戦略上で大きな意味をもつようになっている。特にペイオフが解禁された現在、分散型投資を目指す投資家にとっては新たな投資の対象となってきており、新規投資家層の掘り起こしにも役立っている。ネット証券では今後の展開として商品先物取引への参入に関心が高まっている。商品先物は値動きが激しいので、上級投資家向けの商品だが、ネット証券に新たな顧客層の取り込みが予測される。また新規で取引を始める投資家も出てくるであろう。ただし、信用取引以上の取引リスクが発生するため、投資家に対する取引内容の十分な周知と取引を認める顧客の選別に対するノウハウ蓄積がネット証券に求められる。

ネット証券は総合リテール証券へ

ネット証券は当初ネット上での株式売買のみを手がける証券会社であった。ところが、ここにきてネット証券の中に、ネット上での株式売買だけでなく、リテール向けの総合証券として脱皮を図ろうという姿勢を明確にするところが現れ始めた。ネット証券は今まで証券ビジネスの中では傍流というような視線があった。総合リテール証券を目指し始めたことにより、数年後にはメインストリームとして大手証券に対抗するネット証券が出現する可能性を示唆している。

（砂田伊知郎　ITコンサルタント）

資料2-4-3　株式売買代金におけるインターネット取引の割合

（単位：百万円）

	株式取引			
	インターネット取引		売買代金	割合
	現金取引（a）	信用取引（b）	（c）	{(a)＋(b)}/(c)
1999年10月～2000年3月	3,784,991	748,687	258,417,992	1.8%
2000年4月～9月	5,499,835	1,437,398	192,073,147	3.6%
2000年10月～2001年3月	5,696,071	2,373,809	128,113,107	6.3%
2001年4月～9月	7,193,779	3,978,880	153,186,627	7.3%
2001年10月～2002年3月	7,114,317	5,393,626	138,922,556	9.0%

（注1）「売買代金」欄は当該期間における全会員の株式委託取引の売買代金を表す。
（注2）2001年9月分以降の統計では、株式に加えてETFおよび不動産投資信託等の売買代金が含まれている。

出所　日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」（平成13年3月末）を元に作成

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

Internet White Paper ARCHIVES
インターネット白書
ARCHIVES
1996,1997,1998,1999,2000

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | ✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.